

東アジア地域の経済関係と政治戦略

—「東アジア共同体」構想をめぐる日中韓のヴィジョン形成—

貴 志 俊 彦

はじめに—東アジア地域秩序形成の予期—

1. “友好・親善”から“関係・機能・利害”の時代へ

—地域圏の経済的依存度からみる—

2. 日中両国の対ASEANイニシアティヴ外交

おわりに—東アジアにおける共存関係の樹立に向かって—

はじめに—東アジア地域秩序形成の予期—

20世紀の「冷戦」構造が崩壊した後、21世紀に入り着実に実体化しつつある東アジア圏だが、現在のところ地域協力機構は構想が提示されているにとどまっている。こうした地域状況は、グローバリゼーションの進行下で地域主義が台頭している他地域と比べて、きわめて特殊なことだと思える。この種の協力機構不在の原因としてよく挙げられるのは、地域としての同質性や一体感の欠如、域内間の格差や不均衡、そして戦前の歴史的要因からくる反日ナショナリズムによるといわれる。これを政治的に解決するには、各国間の利害協調的な対話が必要である¹⁾。

日本の外交政策は、1980年代までは対米協調一辺倒であり、東アジア地域に対する協力姿勢は消極的であったといわざるを得ない。実際、かつてマハティール首相が提唱した「東アジア経済協議体構想」に対しては、米国の意向をふまえて躊躇し、結局この構想を破棄に追いやった。しかし、1997年のアジア通貨危機によって、アジア各国は、多様な地域連携を進める外交方針に転換する必要があることを認識するにいたった。例えば、小渕恵三総理が、1998年10月に金大中大統領とともに「日韓共同宣言」を、11月には訪日中の江澤民主席と「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」を発表して隣国との協調関係を意思表示したことは日本外交の転機となりうるものだった。また、12月金大統領が第2回のASEAN+3の首脳会議で「東アジア・ヴィジョン・グループ(EAVG)」の設置を提案したことは(発足は翌年)、「東アジア共同体」構想の発起点として位置づけられる。

こうしてアジア通貨危機に触発されて、日本政府も、小渕総理以来、東アジア協力のためのイニシアティヴ推進へと政策転換をはかろうとし、2000年5月ASEAN蔵相会合で、二国間で外貨を融通しあう「通貨スワップ協定」を含む「チェンマイ・イニシアティヴ」の成立に協力した。さらに、2002年1月シンガポールと経済連携協定(EPA)を締結、2004年9月には日本とメキシコとの間で自由貿易協定(FTA)を取り決める「日本メキシコ経済連携協定」に調印(発効は2005年4月)、10月には日中韓首脳会談で三国間投資を取り決

めた。さらに、日本政府は、2004年 ASEAN + 3 の財務省会議で、アジア金融市場の「脱ドル化」を目的とした「アジア共通債券市場育成イニシアティブ」に関する合意にも積極的姿勢をみせ、現在、タイ、フィリピン、マレーシア、韓国との FTA 締結に向けた協議を進めている。このように、日本は、米国との協調路線外交を継続しつつも、同時に ASEAN や韓国、そして中国を含む東アジアとの間で、持続可能な経済関係を構築していくかが課題となっている。実際、この圏域には、経済問題に限らず、国際テロリズム、密輸・密航や麻薬・人身売買を扱う国際犯罪シンジケート、SARS、環境汚染、核などへの対策、地域紛争の火種となりうる北朝鮮や台湾、竹島や尖閣列島などの問題、エネルギーや水などの問題の解決など、国家間で相互に協力すべき現実問題が山積している。

一方、世界には、東アジアのブロック化の傾向を危惧する声や、北東アジア地域を脅威として認識する意見があることも事実である²⁾。とくに、米国は、自国を排除した「東アジア共同体」構想には、機会あるごとに強い懸念を表明している。日米安保体制を含め、この圏域での米国軍の軍事的優位性を支える制度が弱体化することを不安に感じているのだ。

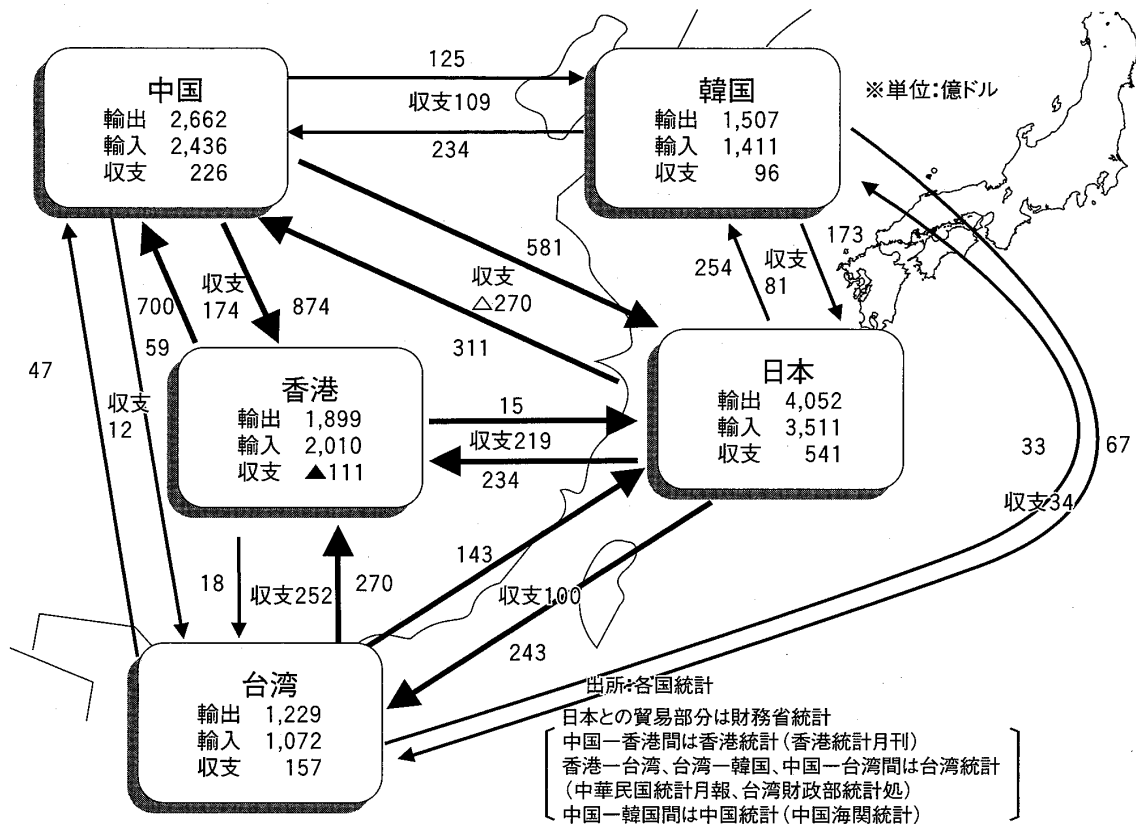
このように、現状では、アジアという地域は理想主義的な協調主義か現実的な脅威かという論調が交錯する場となっている。ただ、東アジアに政治的に、どのような形で意味のある地域協力機構が成立するかどうかは、依然として不透明ではある。本稿は、私たちが「東アジア」概念と時代とのかかわりを地域という視点から歴史学的に読み問いた作業をふまえて³⁾、その問題の現在の状況を整理したものである。

1. “友好・親善”から“関係・機能・利害”の時代へ—地域圏の経済的依存度からみる—

1980年から2002年までの22年間に、東アジアの輸出は約8倍、対内直接投資は26倍と、それぞれ急拡大した。同じ時期の GDP の伸びが4倍強だったことからみて、域内経済にとって貿易と投資の重要性が大きく高まった。このように、東アジアの GDP、輸出、直接投資が世界の他の地域よりも急速に伸びたため、それらの世界シェアも大きく増大した。

その結果、21世紀の東アジアには、地域協力機構の不在にもかかわらず、貿易財と投資資金が域内循環することになった。例えば、1985年から2003年にいたる対 ASEAN 海外直接投資累計額の44.8%を域内諸国が占めている。図1は、2001年の北東アジアの貿易構造を図式化したものである。日本の対外輸出総額4052億ドルのうち、北東アジア諸国が占める割合は25.7%、中、韓、台、港の順に多く、対外輸入総額3511億ドルのうち、同じ順位で30.0%を占めている。中国の場合、対外輸出総額の2662億ドルのうち、北東アジア諸国が占める割合は港、日、韓、台の順に61.6%、輸入総額2436億ドルも、同じ順位で53.0%を占めている。韓国の場合、対外輸出総額1507億ドルのうち、北東アジア諸国が占める割合は中、日、台の順に31.5%、輸入総額1411億ドルも、同じ順位で29.2%を占めている。日本や中国にとって輸出、輸入とも互いに重要なパートナーであり、韓国にとっては輸出先は中国、輸入は日本が第一のパートナーである。ただ、日本や韓国にとって、北東アジア諸国は主要なるパートナーであるにせよ、米国や ASEAN のように絶対的なものではない。これに対して、中国にとっては、北東アジア諸国に依拠する輸出入の額は突出しており、圏域内との経済関係がきわめて密接であり、今日の経済成長の重要なファクターとなっていることが見てとれる。

図1 北東アジアの貿易構造 (2001年)



[出典] 仙谷由人「東アジアの安全保障と FTA」(早稲田大学21世紀日本構想研究所主催国際シンポジウム、2004年3月31日、<http://www.nmt.ne.jp/~sengoku/040331.html>)

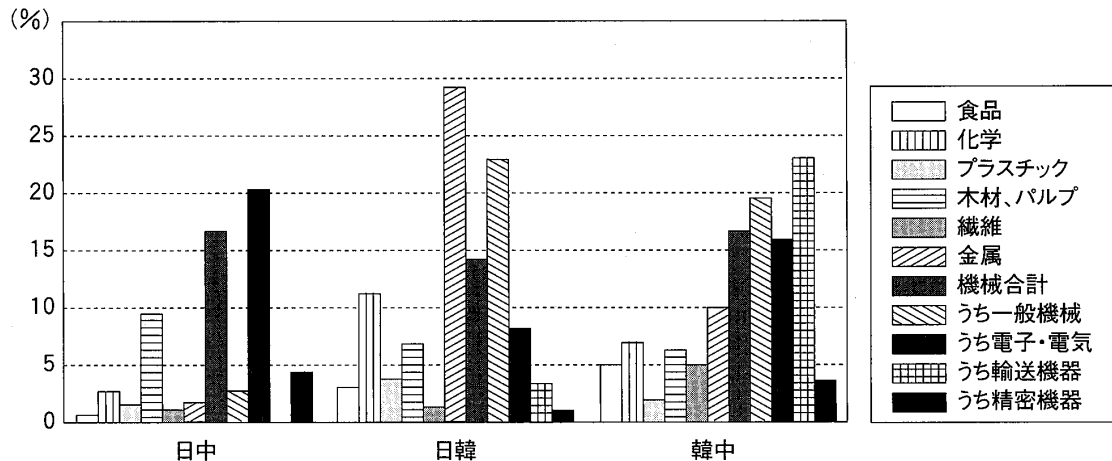
日本経済にとって、輸出面からみれば中、韓、台はいずれも同等なパートナーであるが、輸入面からみれば中国の地位は圧倒的に重要である。ただ、その地位は ASEAN に及ばない。日本と ASEAN との関係を見ると、2002年実績では、日本の対 ASEAN 貿易14.2%は米国貿易23.4%につぐ第2位であり、ASEAN の対日貿易20.2%は米国貿易21.0%につぐ第2位であり、相互にきわめて重要な貿易パートナーであることがわかる。投資額で見た場合でも、日本にとって ASEAN は東アジア最大の投資先であり (57.1%)、ASEAN にとっても日本は東アジア最大の投資先であった (21.6%)⁴⁾。

東アジア域内貿易額は日中韓に ASEAN との輸出入総額を含めると、2003年度に54.5%に達しており、NAFTA の47.2%を超え、EU の58.1%に迫る勢いである。地域協力機構が不在であるにもかかわらず、確実に東アジア地域内の経済的な相互依存度は高くなっており、実態的には経済圏を想定できる段階までにいたっている。

次に、2003年に発表された Kimura-Ando の論文に依拠して⁵⁾、グラフ1により、日韓、日中、韓中の産業内水平分業の進展をみてみよう。日中両国は、産業内分業は電子・電気が突出するだけで、相互にきわめて補完的な関係である。産業構造からみれば、日本にとって中国は脅威などではなく、補完的な協力相手である。これに対し、中韓は産業内の水平分業が進展し、とくに自動車を含めた輸送機器で最も高い。中韓の経済交流は急速に拡大し、2003年には直接投資の件数・金額が日本を抜くまでになった。ただ、産業内分業から見れば、この両国は、きわめて競合的な関係にある。日韓の関係を考えると、一方的

貿易は減るが、産業内分業からみると垂直分業が増えているが競合するまでにはいたっていない。しかし、日中間で比較的水平的分業の多い電子・電気分野では、中国に豊富な事業展開経験と人脈を持つ台湾との連携が密接に存在しており、この面でも韓国を取り込む必要は少ないと考えられる。

グラフ1 日中韓の産業分業の構造



[注] このグラフは、Kimura and Ando (2003) に依拠している。

[出典] 深川由紀子「実利問われる日韓 FTA —『北東アジア経済圏』への共通青写真を求めて—」(『JAMAGAZINE (自動車工業)』2004年11月号、論文は <http://www.jama.or.jp/lib/jamagazine/200411/01.html> に掲載)

さて、かつてのように文化主義的な類似性や共通性のもとに「アジアが一つ」であることを提唱する必要はなく、いまや機能的、構造的に「一つのアジア」が形成されつつあることに留意すべきである。こうしたつながりは、上述した経済的な構造にもみられるし、東アジア諸都市で中間所得層が共有化し始めた大衆文化や生活様式にもみられる。現段階では、いち早く地域協力機構をたちあげ、相互が共存するための制度的整備が必要と考えられるようになってきたのである。

2. 日中両国の対ASEANイニシアティブ外交

こうして実体化しつつある東アジア経済にとって、共通の制度化は互いの経済成長にとって重要なステップとなる。2000年の ASEAN + 3 の各種首脳会議の成果として、今後の ASEAN を取り囲む自由貿易のあり方と、ASEAN + 3 を「東アジア・サミット」に成長させることの必要性について議論がたたかわされた。これらの首脳会議では、ASEAN を中心とする議論から、「東アジア」という言葉が前面に出てきたのである。

こうした方針にいち早く対応したのは中国だった。中国は、2001年11月、ブルネイのパンダルスリブガワンで開催された ASEAN 首脳との会議で、10年以内のできるだけ早期に ASEAN 諸国との間で FTA を含む協定を実現するための協議を開始することに合意した。小泉純一郎総理（首相在任2001.4—現在）が就任以来めだだった外交政策がとられていないとの批判があった頃、中国は、明らかに東アジアの FTA 締結へ向けてイニシアティブを握りつつあった。

こうした中国の活発な外交に刺激されて、小泉総理もようやく2002年1月14日 ASEAN を歴訪した。小泉総理はシンガポールで「東アジアの中の日本と ASEAN —率直なパートナーシップを求めて」と題する政策演説をおこなった。この「小泉ドクトリン」といわれる声明は、1977年福田赳夫総理が ASEAN 歴訪中「福田ドクトリン」と呼ばれる声明を公表して以来、実に25年ぶりに日本が対 ASEAN 向けにおこなった政策方針の表明だった。福田総理は、1977年に ASEAN 歴訪をおこない、①「日本は軍事大国にならない」、②「ASEAN との心と心の触れ合い」、③「対等なパートナーシップ」を基本方針とする声明を唱えたのである。小泉総理は、「福田ドクトリン」を強く意識して、次のような5つのイニシアティブを提言した⁶⁾。

1. 日・ASEAN 包括的経済連携構想
2. 「日本 ASEAN 交流年2003」
3. 教育、人材育成分野での協力
4. 「国境を越える問題」を含めた安全保障面での協力
5. 東アジア開発イニシアティブ (IDEA)

小泉総理は、EAP を基礎に、将来的には中国と韓国を加えた ASEAN + 3 に、オーストラリア、ニュージーランドを組み込んだ「東アジア拡大コミュニティ」の構築をめざすべきだと主張した。さらに、安全保障の面においては、この地域における米国の役割はきわめて重要であり、日本は米国との同盟関係をいっそう強化していく考えであると述べた。この「小泉ドクトリン」に対する世界のマスメディアは、基本的に APEC 的なフレームワークと異なるものではないことを鋭くとらえていた⁷⁾。日本国内においても、小島朋之（慶應義塾大学）が指摘したように「『共に歩み共に進む』共同体というメッセージが象徴したように、戦略や展望について具体性に乏しく、動きが緩慢であるといわざるをえない⁸⁾」との批判的な声が強かった。とはいえ、外交的に見れば、日本が ASEAN に対する政策実現の志向を表明したことは重要であった。

日本の ASEAN 向けの政策演説が、これほど長い間おこなわれなかったことは尋常ではない。じつは、ここに日本の外交政策における「大陸同盟」と「海洋同盟」との対立が反映していたといわれる。1957年、岸信介総理は、戦後初めて ASEAN 諸国を歴訪した。岸総理以来、「海洋同盟」は一つの外交政策の潮流となったが、これを根本的に転換させたのが、1972年中華人民共和国との国交回復に尽力した田中角栄総理だった。田中総理の「大陸同盟」の方針は続く三木武夫総理にも継承された。その後、岸内閣で党幹事長・農相を務めた福田赳夫が総理に就任すると、1977年に ASEAN 歴訪をおこない、上述した「福田ドクトリン」なる声明を唱えたが、同時に、福田は田中の対中路線を継承して、1978年日中平和友好条約を締結したのである⁹⁾。その後の内閣は、この福田総理の「両面外交」の方針をとらず、「大陸同盟」による外交方針を堅持してきたのであり、そのことが ASEAN 諸国の不信をかってきたのである。

ところが、先の「小泉ドクトリン」以来、福田首相の「両面外交」を外交方針とすることが明確になったと思われる。例えば、4月12日にヤンゴンで開催された第18回日・ASEAN フォーラム（外務次官級会議）で、「日・ASEAN 包括的経済連携構想」について、次のように表明された。

日本と ASEAN 全体との間で連携可能な具体的分野や連携の枠組みなどについて検

討を行う一方で、日本は、同構想の基本的考え方に従って ASEAN 内の用意のあるいずれの国とも、日・シンガポール経済連携協定を基礎又は参考としつつ、FTA の要素を含め、科学技術、人材育成等の幅広い分野を含む二国間での包括的な経済連携強化に取り組む。

この構想の基本的な考え方を説明したところ、ASEAN 側は日本のイニシアティブを歓迎し、共に取り組んでいくことで意見が一致したのである¹⁰⁾。

こうした動きに対して、2002年11月に中国は、今度はプノンペンでの首脳会議で、「ASEAN・中華人民共和国との間の包括的経済協力に関する枠組み協定」を締結した。その内容は、関税の削減・撤廃交渉の開始、農産物8品の自由化開始、サービス貿易、投資の促進とルール化、5分野における経済協力などを含む幅広いものであり（発効は2003年7月）、「東亜自由貿易区」の構築に一步ずつ前進した。

これに対し、同月5日に行われた日・ASEAN 首脳会談では「日・ASEAN 包括的経済連携に関する首脳達の共同宣言」が合意され、日本と ASEAN 全体との間の包括的経済連携実現のための枠組みを検討する一方で、すべての ASEAN 加盟国と日本が二国間の経済連携を確立するための作業を始めること、FTA の要素を含む連携実現へ向けた措置の実施が10年以内のできるだけ早期に完了されるべき等が謳われた¹¹⁾。明らかに、前年の中国による包括的経済協力を意識したものである。日本は、これをさらに翌2003年4月、ASEAN との包括的経済連携を実現する枠組を起草することが合意されるにいたった¹²⁾。

我々は、日・ASEAN 間の高い質の経済的な連携及び連結を創設するために、日本と ASEAN 諸国は、貿易・投資の自由化のみならず、税関手続、基準認証、非関税措置を含み、かつ、これらに限定されない貿易・投資の促進・円滑化措置及び金融サービス、情報通信技術、科学技術、人材育成、中小企業、観光運輸、エネルギー、食料安全保障等その他の分野における協力を含む広範囲にわたる経済連携を模索すべきであると認識した¹³⁾。

さらに、日本政府は、同年12月、東京で開催された日本・ASEAN 特別首脳会議の際に「東京宣言」で、「東アジア共同体の構築に向けた東アジア協力の深化」を唱えた。この会議に参加したシンガポール首相ゴー・チョクトンも東アジアの次の外交テーマは東アジア・サミットであることを提言し、「東アジア共同体」の設置を目標とすることが明確にされた。この「東京宣言」でも、「東アジア共同体 (East Asian Community) の構築に努める」「アジアの豊かな伝統と価値観は、日本と ASEAN 諸国の協力を進める上で、重要である」との相互認識を構築しようとした。このとき、小泉内閣も、自らのイニシアティブのもとに、①日本と ASEAN、②日本と ASEAN 諸国の二国間、③日韓、それぞれの協定を締結したうえで、最後に中国を含めた ASEAN + 3 の FTA を構築するというプランを提示するにいたった¹⁴⁾。

こうした日本のイニシアティブ外交のあり方に対し、中国政府は、当然ながら厳しい批判の態度を示した。そこで、中国政府は、12月「和平崛起」、「周辺外交」、「経済外交」の3つを軸として、大国外交からの転換を表明し、アジア近辺諸国との平和的な経済外交の推進を方針とした。2002年末は「東アジア共同体」をめぐる日中間のイニシアティブの問題が顕在化した時期であり、中国外交の大きな転換点と位置づけられよう。

しかしながら、大局的にみると、日本と中国の対 ASEAN 諸国をめぐるイニシアティブ

外交の争いは、結果的に日中両国と ASEAN 諸国との距離を縮めることになり、「東アジア共同体」構想の実現を具体化させるうえで、一步でも近づくことになった。しかし、昨年 2005年12月14日、マレーシアで開催された第1回東アジア・サミットでは、日中間の政治的対立から、有効な提言は導き出されなかった。「東アジア共同体」をめぐる課題は少なくない。

おわりに—東アジアにおける共存関係の樹立に向かって—

「東アジア共同体」構想が、たんなる FTA による経済圏の構築を意味するのか、あるいはまた EU のような政治的、社会的な地域協力機構に発展するのかは、いまだ明らかにされていない。この共同体の核である日中関係は、「政冷経熱」といわれる時期に、経済的にみれば、決して相互に競合的な相手でなく、むしろ相互補完的なパートナーであることを再認識するべきである。実際のところ、日中韓とも、社会文化の基本構造の多様性に対して、経済構造については共通点が多いといえる。そうした点で、日本で起こっている「中国脅威論」及び「反日ナショナリズム」へのバッシングは実態のないものとしかれないし、一方中韓で起こった反日感情の操作は経済上良好な結果を生み出すことはないだろう。すでに見たように経済実態に即して求められるべきは、各国間の機能別の協力である。深川由紀子（東京大学）によれば、この機能別協力を FTA を含めた自由化と組み合わせることは、①自由化政策の推進、②開発の持続、③「開かれた地域主義」の維持の三点に意義があるという¹⁵⁾。

また、「東アジア共同体」構想のなかのイニシアティブの問題についても、現状のように日本と中国が覇権争いをするなかで、外交上は調整役としての韓国の役割がきわめて重要だと考えられる。このことは、金大統領が EASG を発足させたことから言えるし、また上記の「チェンマイ・イニシアティブ」の合意に向けて、日中両国の間で意見の相違がみられた際、韓国が橋渡しの役割を務めた実績を考慮してのことである。

さらに、文化的に考えると、2001年秋に EASG が提示した報告書『東アジア・コミュニティに向けて』で、東アジア諸国の間には「文化的価値規範の近似性がある (East Asian Nations share similar cultural norms and values)」との認識のもとに、ASEAN + 3 (日中韓) の枠組みを協調の基本とすることが唱えられた。しかし、文化史的に見れば日中韓と ASEAN との差異はきわめて大きい。それゆえ、東アジア諸国において、ア・プリオリに相互の類似性や、町村信孝外相が主張するように民主主義や人権主義などの共有する価値を早急に提示することは誤解を招きかねず、むしろこの地域の多様性を尊重しながら、相互の機能的、構造的連携にもとづく利害共同体を形成することが必要である。このことは、ノーマン・パルマの指摘のとおり、東アジアという地域が戦時下の「大東亜共栄圏」概念をはじめ「押しつけられた地域主義 (imposed regionalism)」¹⁶⁾による地域概念が形成されてきたことを歴史認識の俎上に乗せるならば、当然の如く理解できよう。現在提唱される「東アジア共同体」と、過去のそれとの視点を捉え、両者の同質性あるいは差異性を明確にすることが、日本にとって、国際的な信頼性を回復するうえで必要だと考える。日本でも、ようやく「東アジア共同体」構想が、政府だけでなく、産業界、学界でも、賛否両論を含みながらも着実に浸透しつつあり¹⁷⁾、「東アジア共同体」の是非ではなく、多様性をふまえた機能的協力のあり方が模索されつつある。

注

- 1) 東アジア地域協力機構不在の理論的課題については、李鐘元「東アジア地域論の現状と課題」(『国際政治』第135号、2004年)を参照のこと。
- 2) 『国際政治』(第135号、2004年)の特集号「東アジアの地域協力と安全保障」所収の論文を参考にされたい。
- 3) 貴志俊彦・荒野泰典・小風秀雅『「東アジア」の時代性』(溪水社、2005年6月)。
- 4) 外務省「貿易で見る日本にとってのASEAN」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/pdfs/s_kaigi.pdf)。
- 5) Kimura and Ando, "Intra-Regional Trade among China, Japan and Korea", Cheong, Inkyo, Kim Y.S., and Lee, C.J. eds., *Northeast Asian Integration: Prospects for a Northeast Asian FTA*, Korea Institute of Economic Policy, 2003.
- 6) 「小泉総理による日・ASEAN協力の『5つの構想』」(外務省ホームページ、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/5_koso.html)。
- 7) 山下英次「小泉首相の『東アジア外交政策演説』(2002年シンガポール演説)とその評価」(『経済学雑誌』第105巻第2号、大阪市立大学経済学会、2004年9月、31~32頁)。
- 8) 小島朋之「『東アジア共同体』と日中協力」(『アジア研究』第51巻第2号、2005年4月、21頁)。
- 9) 福島憲治「東アジア共同体を目指す小泉外交」(『世界思想』第317号、2002年3月)。
- 10) 「日・ASEAN包括的経済連携構想」(外務省ホームページ、http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ftaj_asean/index.html)。
- 11) 「日・ASEAN包括的経済連携構想に関する首脳達の共同宣言(暫定仮訳)」(外務省ホームページ、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_02/eco_kyodo.html)。
- 12) 田中明彦「『東アジア』という地域形成の試み—ASEAN+3の展開」(東京大学東洋文化研究所編『アジア学の将来像』東京大学出版会、2003年、294頁)。
- 13) 小泉首相「日・ASEAN包括的経済連携に関する首脳達の共同宣言」(外務省ホームページ、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_02/eco_kyodo_k.html)。
- 14) 外務省「日・ASEAN特別首脳会議」(外務省ホームページ、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/index.html)。
- 15) 深川由紀子「東アジアの新経済統合戦略—FTAを超えて」(『アジア経済』第51巻第2号、2005年、35頁)。
- 16) Norman D. Palmer, *The New Regionalism in Asia and the Pacific*, Lexington Books, 1991, pp.45-46.
- 17) 2004年5月18日、日本でも産官学共同のシンクタンクとして「東アジア共同体評議会(CEAC)」が発足した。これは、2003年9月北京で「東アジア・シンクタンク・ネットワーク(NEAT)」が、同年12月ソウルで「東アジア・フォーラム(EAF)」が設立され、それらの設立総会に出席した日本側関係者が、日本にも同様な組織を立ち上げる必要があるという危機感から、伊藤憲一(国際フォーラム理事長)らを中心に設立の呼びかけがおこなわれた。CEACは、中曽根康弘元首相を代表に、外務省外務審議官の田中均を事務局長として、9つの政府関係省庁(内閣官房、外務省、財務省、経済産業省、農林水産省、厚生労働省、文部科学省、国土交通省、文化庁)を参与として、11のシンクタンク(日本国際フォーラム、日本国際問題研究所ほか)、13の企業代表者、そして40名の学者、ジャーナリスト、政治家が参加した。この評議会の活動は、参加者全員による討論の場である「政策本会議」、その開催を補助する「タスクフォー

ス)、広報用のホームページを運営する「e-CEAS」、そして「対外交流」の4本柱からなる。評議会のホームページが公開されており (<http://www.ceac.jp/j/>)、評議会が刊行する『東アジア共同体評議会会報』(現在第4号まで刊行)をウェブ上で見ることができる。

付記：本稿は、2005年8月6日、中国社会科学院日本研究所・アジア研究センター主催の「中日韓協力と地域秩序」国際学シンポジウムでの報告原稿に加筆・修正したものである。当日、貴重な意見をお寄せいただいたシンポジウム参加者に心より御礼を申し上げます。

キーワード：東アジア共同体 ASEAN イニシアティブ外交

(KISHI Toshihiko)